

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

労使関係総合調査（労使コミュニケーション調査）

2 調査の目的

労使間の意思の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意識及び労働者の意識等の実態を明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1） 地域的範囲 （☒全国 ☐その他）

（2） 属性的範囲 （☒個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる次の大分類に属する、常用労働者を30人以上雇用している民営事業所及び当該事業所に雇用される常用労働者

ア 鉱業, 採石業, 砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業, 郵便業

キ 卸売業, 小売業

ク 金融業, 保険業

ケ 不動産業, 物品賃貸業

コ 学術研究, 専門・技術サービス業

サ 宿泊業, 飲食サービス業

シ 生活関連サービス業, 娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち、家事サービス業を除く）

ス 教育, 学習支援業

セ 医療, 福祉

ソ 複合サービス事業

タ サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 ※

ア 事業所調査

約5,500事業所（母集団の数 約31万事業所）

うち労働者調査を実施するのは約900事業所

イ 労働者調査

約6,400人（母集団の大きさ 約2,859万人）

※ 現時点で母集団の数は未確定のため、報告者数は令和2年次フレーム（確報）の母集団の数を基に算定している。

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

ア 事業所調査

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム（確報）を母集団とし、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

イ 労働者調査

事業所調査の調査対象事業所を産業、事業所規模別に層化し、事業所を第一次抽出単位、当該事業所において雇用される労働者を第二次抽出単位とした層化二段無作為抽出によって選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 事業所調査（事業所票）

(ア) 事業所の属性に関する事項

- a 事業所名、所在地
- b 法人番号
- c 事業所が属する企業規模
- d 事業所の常用労働者数
- e 正社員以外の労働者の有無
- f 労働組合の有無

(イ) 労使コミュニケーション全般に関する事項

- a 労使コミュニケーションを重視する内容
- b 労働条件の個別的決定の対象となる従業員割合の増減

(ウ) 労使協議機関に関する事項

- a 労使協議機関の有無
- b 労使協議機関の設置の根拠

- c 下部組織としての専門委員会の有無
- d 労使協議機関の開催形態
- e 正社員以外の労働者の従業員代表の有無及び従業員代表の労働者の就業形態
- f 労使協議機関に付議する事項及び専門委員会で取り扱う事項
- g 労使協議機関の成果の有無及び成果の内容

(エ) 職場懇談会に関する事項

- a 職場懇談会の有無及び開催の有無
- b 職場懇談会における話合い事項
- c 職場懇談会の成果の有無及び成果の内容
- d 正社員以外の労働者の参加の有無及び参加した労働者の就業形態

(オ) 苦情処理に関する事項

- a 苦情処理機関の有無及び種類
- b 正社員以外の労働者の苦情処理機関利用資格の有無及び利用資格がある正社員以外の労働者の就業形態
- c 苦情処理機関の利用の有無及び苦情の解決状況
- d 苦情の内容

(カ) 外部の機関等の利用に関する事項

- a 外部の機関等の利用の有無及び利用した機関の種類
- b 今後の外部の機関等の利用の有無及び利用しない理由

(キ) 労使関係についての認識

- a 労使関係についての認識

イ 労働者調査（労働者票）

(ア) 個人の属性に関する事項

- a 性別
- b 年齢階級
- c 勤続年数階級
- d 職種
- e 就業形態
- f 役職

(イ) 労使コミュニケーション全般に関する事項

- a 労使コミュニケーションの良好度
- b 労使コミュニケーションを重視する内容

(ウ) 労働組合に関する意識

- a 労働組合の有無及び加入状況
- b 労働組合に加入しない理由
- c 労働組合の必要度及び労使コミュニケーションにおいて期待する役割
- d 企業外の労働組合への加入の状況

(エ) 労使協議機関に関する事項

- a 労使協議機関の有無
- b 労使協議機関の協議内容等の認知方法
- c 労使協議機関の協議内容等の認知の程度

(オ) 個人の処遇等に関する事項

- a 不平や不満の有無
- b 不平や不満の伝達の有無
- c 不平や不満の内容
- d 不平や不満の伝達方法
- e 不平や不満の伝達結果
- f 不平や不満を伝達しなかった理由

[集計しない事項の有無] 無 ☐ 有 ☒

- ・「事業所名、所在地」及び「法人番号」は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

「過去5年間」は令和元年7月1日から令和6年6月30日の実績。「過去3年間」は令和3年7月1日から令和6年6月30日の実績。その他の事項については、令和6年6月30日現在。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 事業所調査

- ・調査票の配布：

厚生労働省－都道府県労政主管課－（都道府県労政主管事務所）－報告者

- ・調査票の回収：

（郵送・職員）報告者－（都道府県労政主管事務所）－都道府県労政主管課－厚生労働省

（オンライン）報告者－厚生労働省

イ 労働者調査

・調査票の配布：

厚生労働省－都道府県労政主管課－（都道府県労政主管事務所）－事業所調査対象事業所－報告者

・調査票の回収：

（郵送・職員）報告者－事業所調査対象事業所－（都道府県労政主管事務所）－都道府県労政主管課－
厚生労働省

（オンライン）報告者－厚生労働省

（２） 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☐ 調査員調査 ☒ その他（職員）

〔調査方法の概要〕

ア 事業所調査（事業所票）

調査票の配布：都道府県労政主管課又は労政主管事務所の職員が、報告者に対して、調査票を直接又は郵送により配布する。

調査票の回収：オンラインにより回答する場合は、報告者が厚生労働省に提出する。オンライン以外で回答する場合は、報告者が都道府県労政主管課又は労政主管事務所の職員に直接又は郵送により提出する。

イ 労働者調査（労働者票）

調査票の配布：都道府県労政主管課又は労政主管事務所の職員が、調査対象事業所に対して、報告を求める調査対象労働者数の調査票を直接又は郵送により配布し、調査対象事業所が、当該事業所内の報告者に調査票を配布する。

調査票の回収：オンラインにより回答する場合は、報告者が厚生労働省に提出する。オンライン以外で回答する場合は、報告者が調査対象事業所に提出し、調査対象事業所が都道府県労政主管課又は労政主管事務所の職員に直接又は郵送により提出する。

※ オンライン回答に用いる報告者専用のＩＤ及びパスワードについては、調査票にプレプリントする。
また、労働者調査については、調査票に掲載したＱＲコードを読み込むことにより、スマートフォン等を用いて回答することができる。

７ 報告を求める期間

（１） 調査の周期

☐ １回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ １年 ☐ ２年 ☐ ３年 ☒ ５年 ☐ 不定期 ☐ その他（２年又は３年）

（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和元年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年6月～7月

8 集計事項

別添を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)

概要及び詳細とも、インターネット (厚生労働省ホームページ及びe-Stat) 及び印刷物により公表する。

(3) 公表の期日

概要については令和7年6月下旬まで、詳細については令和7年11月中旬までに行う。

10 使用する統計基準

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

□使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

記入済み調査票：厚生労働省政策統括官付参事官付統計管理官 (雇用・賃金福祉統計室長)

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官 (企画調整担当)

集 計 事 項

【事業所調査】

- 第 1表 企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、産業別構成比
- 第 2表 産業・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、企業規模別構成比
- 第 3表 産業・企業規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、事業所規模別構成比
- 第 4表 産業・企業規模・事業所規模・労働組合の有無、正社員以外の労働者の有無別構成比
- 第 5表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無、労働組合の有無別構成比
- 第 6表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・職場懇談会の有無・苦情処理機関の有無・労使関係についての認識、労使コミュニケーションを重視する内容別構成比
- 第 7表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・職場懇談会の有無・苦情処理機関の有無・労使関係についての認識、労働条件の個別的決定の対象となる従業員割合の増減別構成比
- 第 8表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・職場懇談会の有無・苦情処理機関の有無・外部の機関等の利用の有無・労使関係についての認識、労使協議機関の有無別構成比
- 第 9表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、労使協議機関の設置の根拠別構成比
- 第10表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、下部組織としての専門委員会の有無及び専門委員会で取り扱う事項別構成比
- 第11表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、労使協議機関の開催形態別構成比
- 第12表 産業・企業規模・事業所規模・労働組合の有無・労使関係についての認識、正社員以外の労働者の従業員代表の有無及び従業員代表の労働者の就業形態別構成比
- 第13表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・正社員以外の労働者の従業員代表の有無、労使協議機関に付議する事項及び専門委員会で取り扱う事項別構成比
- 第14表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・職場懇談会の有無・職場懇談会の成果の有無、労使協議機関の成果の有無及び成果の内容別構成比
- 第15表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・外部の機関等の利用の有無・労使関係についての認識、職場懇談会の有無及び職場懇談会の開催の有無別構成比

- 第16表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・正社員以外の労働者の職場懇談会への参加の有無、職場懇談会における話し合い事項別構成比
- 第17表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・労使協議機関の有無・労使協議機関の成果の有無・職場懇談会における話し合い事項、職場懇談会の成果の有無及び成果の内容別構成比
- 第18表 産業・企業規模・事業所規模・労働組合の有無・労使関係についての認識、正社員以外の労働者の職場懇談会への参加の有無及び参加した労働者の就業形態別構成比
- 第19表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・職場懇談会の有無・外部の機関等の利用の有無・労使関係についての認識、苦情処理機関の有無及び種類別構成比
- 第20-1表 産業・企業規模・事業所規模・労働組合の有無・苦情処理委員会の有無・正社員以外の労働者の苦情処理委員会の利用資格の有無・苦情処理委員会の利用資格がある正社員以外の労働者の就業形態・労使関係についての認識、正社員以外の労働者の相談窓口の利用資格の有無及び利用資格がある正社員以外の労働者の就業形態別構成比
- 第20-2表 産業・企業規模・事業所規模・労働組合の有無・相談窓口の有無・正社員以外の労働者の相談窓口の利用資格の有無・相談窓口の利用資格がある正社員以外の労働者の就業形態・労使関係についての認識、正社員以外の労働者の苦情処理委員会の利用資格の有無及び利用資格がある正社員以外の労働者の就業形態別構成比
- 第21-1表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・正社員以外の相談窓口の利用資格の有無・苦情処理委員会の有無・苦情処理委員会の利用の有無及び苦情の解決状況・外部の機関等の利用の有無・労使関係についての認識、相談窓口の利用の有無及び苦情の解決状況別構成比
- 第21-2表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・正社員以外の苦情処理委員会の利用資格の有無・相談窓口の有無・相談窓口の利用の有無及び苦情の解決状況・外部の機関等の利用の有無・労使関係についての認識、苦情処理委員会の利用の有無及び苦情の解決状況別構成比
- 第22-1表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・正社員以外の相談窓口の利用資格の有無、相談窓口を利用した際の苦情の内容別構成比
- 第22-2表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・正社員以外の苦情処理委員会の利用資格の有無、苦情処理委員会を利用した際の苦情の内容別構成比

- 第23表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・職場懇談会の有無・苦情処理機関の有無・労使関係についての認識、外部の機関等の利用の有無及び利用した機関の種類別構成比
- 第24表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・職場懇談会の有無・苦情処理機関の有無・外部の機関等の利用の有無及び利用した機関の種類・労使関係についての認識、今後の外部の機関等の利用の有無及び利用しない理由別構成比
- 第25表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・労使協議機関の有無・労使協議機関の成果の有無・職場懇談会の有無・職場懇談会の成果の有無・苦情処理機関の有無・外部の機関等の利用の有無、労使関係についての認識別構成比

【労働者調査】

- 第 1表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職、性別構成比
- 第 2表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・勤続年数階級・職種・就業形態・役職、年齢階級別構成比
- 第 3表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・職種・就業形態・役職、勤続年数階級別構成比
- 第 4表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・就業形態・役職、職種別構成比
- 第 5表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・役職、就業形態別構成比
- 第 6表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態、役職別構成比
- 第 7表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・事業所側の労使関係についての認識・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・労使協議機関の有無・不平や不満の有無及び伝達の有無、労使コミュニケーションの良好度別構成比
- 第 8表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・不平や不満の有無及び伝達の有無、労使コミュニケーションを重視する内容別構成比
- 第 9表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・企業外の労働組合の加入の状況・不平や不満

の有無及び伝達の有無、労働組合の有無及び加入状況別構成比

- 第10表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・不平や不満の有無及び伝達の有無、労働組合に加入しない理由別構成比
- 第11表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・事業所側の労使関係についての認識・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・企業外の労働組合の加入の状況・不平や不満の有無及び伝達の有無、労働組合の必要度別構成比
- 第12表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・企業外の労働組合の加入の状況・不平や不満の有無及び伝達の有無、労使コミュニケーションにおいて労働組合に期待する役割別構成比
- 第13表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・不平や不満の有無及び伝達の有無、企業外の労働組合の加入の状況別構成比
- 第14表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・不平や不満の有無及び伝達の有無、労使協議機関の有無別構成比
- 第15表 産業・企業規模・事業所規模・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況、労使協議機関の協議内容等の認知方法別構成比
- 第16表 産業・企業規模・事業所規模・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労使協議機関の協議内容等の認知方法、労使協議機関の協議内容等の認知の程度別構成比
- 第17表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・事業所側の労使関係についての認識・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・企業外の労働組合の加入の状況・労使協議機関の有無、不平や不満の有無及び伝達の有無別構成比
- 第18表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・企業外の労働組合の加入の状況・労使協議機関の有無、不平や不満の内容別構成比
- 第19表 産業・企業規模・事業所規模・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・企業外の労働組合の加入の状況、不平や不

満の伝達方法別構成比

第20表 産業・企業規模・事業所規模・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・企業外の労働組合の加入の状況・不平や不満の内容・不平や不満の伝達方法、不平や不満の伝達結果別構成比

第21表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・企業外の労働組合の加入の状況、不平や不満を伝達しなかった理由別構成比

令和6年労使コミュニケーション調査の標本設計

1 母集団について

- ・ 調査の範囲
全国の鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）に属する常用労働者30人以上を雇用する民営事業所及び当該事業所に雇用される常用労働者。
- ・ サンプルフレーム
事業所については、事業所母集団データベース令和3年次フレーム（確報）により作成した常用労働者30人以上の民営事業所リスト。

2 標本設計について

- ・ 抽出方法
事業所票については、層化抽出法を用い、個人票については、事業所を第一次抽出単位、労働者を第二次抽出単位とする層化二段抽出法を用いる。
- ・ 層化基準
層化は、産業、事業所規模別に行う。

- 事業所調査の目標精度

特定の属性を持つ事業所の割合について、産業、事業所規模別に標準誤差が回収率（65％）を考慮して 6.4％となるように次の算式により標本事業所数を決定する。

$$S_i = \sqrt{\frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{P(1-P)}{n_i}}$$

S_i : 目標精度（比率の標準誤差）

N_i : 母集団事業所数

n_i : 標本事業所数

P : 特定の属性を持つ事業所の割合（＝50％）

i : 産業、事業所規模区分（層番号）

- 労働者調査の目標精度

特定の属性を持つ労働者の割合について、産業、事業所規模別に標準誤差が回収率（60％）を考慮して 7.5％となるように次の算式により標本労働者数を決定する。

$$S_i = \sqrt{\left(\frac{1}{n_i} - \frac{1}{N_i}\right) C^2 + \left(\frac{1}{m_i} - \frac{N_i}{M_i} \cdot \frac{1}{n_i}\right) P(1-P)}$$

S_i : 目標精度（比率の標準誤差）

N_i : 母集団事業所数

n_i : 標本事業所数

M_i : 母集団労働者数

m_i : 標本労働者数

P : 特定の属性を持つ労働者の割合（＝50％）

i : 産業、事業所規模区分（層番号）

C : ある属性をもつ労働者の割合の事業所間標準偏差（事業所間のばらつきが一様分布であると仮定した場合の事業所間標準偏差 $1/\sqrt{12} \div 0.3$ を使用）

※ 都道府県別の標本事業所数は、前回の標本事業所数の比率等に基づき決定する。

3 集計・推計方法

〔事業所調査〕

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。

〔労働者調査〕

労働者調査の調査対象事業所の常用労働者数及び有効回答労働者数をもとに、事業所別に復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出している。

令和 6 年 労使コミュニケーション調査 標本設計

○ 事業所調査	目標精度		6.4 %	回収率		65 %									
	事業所規模計			30～49人			50～99人			100～299人			300人以上		
	母集団数	標本数	個人票対象事業所数	母集団数	標本数	個人票対象事業所数	母集団数	標本数	個人票対象事業所数	母集団数	標本数	個人票対象事業所数	母集団数	標本数	個人票対象事業所数
	308,503	5,490	903	150,182	1,454	318	96,807	1,425	320	49,176	1,392	159	12,338	1,219	106
C 鉱業，採石業，砂利採取業	74	70	49	44	40	19	20	20	20	9	9	9	1	1	1
D 建設業	14,710	361	57	8,889	96	20	4,119	96	20	1,478	93	10	224	76	7
E 製造業	50,683	382	57	20,555	96	20	16,263	96	20	10,708	96	10	3,157	94	7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,132	299	56	385	84	19	421	85	20	253	77	10	73	53	7
G 情報通信業	10,759	374	57	3,977	96	20	3,449	94	20	2,490	94	10	843	90	7
H 運輸業，郵便業	26,667	376	57	12,687	96	20	9,034	96	20	4,272	96	10	674	88	7
I 卸売業，小売業	57,826	381	57	30,215	96	20	18,030	96	20	8,310	96	10	1,271	93	7
J 金融業，保険業	9,877	363	57	5,690	96	20	2,853	94	20	977	91	10	357	82	7
K 不動産業，物品賃貸業	4,753	353	57	2,450	94	20	1,358	93	20	732	90	10	213	76	7
L 学術研究，専門・技術サービス業	8,704	370	57	3,895	96	20	2,677	94	20	1,575	93	10	557	87	7
M 宿泊業，飲食サービス業	22,547	359	57	13,913	96	20	7,077	96	20	1,352	93	10	205	74	7
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,618	343	57	5,462	96	20	3,114	94	20	938	91	10	104	62	7
O 教育，学習支援業	11,644	370	57	6,575	96	20	3,232	94	20	1,313	93	10	524	87	7
P 医療，福祉	49,334	382	57	23,991	96	20	15,907	96	20	7,359	96	10	2,077	94	7
Q 複合サービス事業	1,649	325	57	402	84	20	439	85	20	667	88	10	141	68	7
R サービス業（他に分類されないもの）	28,526	382	57	11,052	96	20	8,814	96	20	6,743	96	10	1,917	94	7

○ 労働者調査	目標精度		7.5 %	回収率		60 %				
	事業所規模計		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
	母集団数	標本数	母集団数	標本数	母集団数	標本数	母集団数	標本数	母集団数	標本数
	28,554,623	6,370	5,653,634	1,590	6,642,157	1,600	7,800,278	1,590	8,458,554	1,590
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5,173	300	1,637	95	1,384	100	1,302	90	850	15
D 建設業	978,594	405	331,092	100	274,503	100	229,969	100	143,030	105
E 製造業	5,969,622	405	787,265	100	1,123,846	100	1,733,914	100	2,324,597	105
F 電気・ガス・熱供給・水道業	153,203	400	14,703	95	29,680	100	39,327	100	69,493	105
G 情報通信業	1,479,937	405	151,733	100	242,094	100	405,392	100	680,718	105
H 運輸業，郵便業	2,166,086	405	483,983	100	616,597	100	667,385	100	398,121	105
I 卸売業，小売業	4,390,689	405	1,127,520	100	1,241,439	100	1,267,802	100	753,928	105
J 金融業，保険業	850,356	405	213,667	100	188,232	100	155,989	100	292,468	105
K 不動産業，物品賃貸業	421,550	405	91,134	100	91,940	100	117,530	100	120,946	105
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,008,426	405	147,173	100	182,426	100	253,965	100	424,862	105
M 宿泊業，飲食サービス業	1,308,281	405	514,293	100	477,700	100	200,529	100	115,759	105
N 生活関連サービス業，娯楽業	636,679	405	205,586	100	207,757	100	136,811	100	86,525	105
O 教育，学習支援業	1,088,563	405	246,919	100	216,501	100	204,282	100	420,861	105
P 医療，福祉	4,521,323	405	901,449	100	1,100,627	100	1,163,385	100	1,355,862	105
Q 複合サービス事業	229,883	405	14,860	100	32,483	100	114,735	100	67,805	105
R サービス業（他に分類されないもの）	3,346,258	405	420,620	100	614,948	100	1,107,961	100	1,202,729	105

労使関係総合調査(実態調査)の調査対象数と回収率等について

資料 1

※3つのテーマをローテーションで調査

○ 労働組合活動等に関する実態調査における回収率等

調査年	回収率(有効回答率)	対象組合数	調査方法
令和3年	65.3% (うちオンライン 20.0%)	約5,100組合	職員＋郵送＋オンライン
平成30年	62.8%	約5,100組合	職員＋郵送
平成28年	63.7%	約5,100組合	職員＋郵送

○ 労使間の交渉等に関する実態調査における回収率等

調査年	回収率(有効回答率)	対象組合数	調査方法
令和2年	64.6% (うちオンライン 12.7%)	約5,200組合	職員＋郵送＋オンライン
平成29年	62.5%	約5,200組合	職員＋郵送
平成27年	62.0%	約5,200組合	職員＋郵送

○ 労使コミュニケーション調査における回収率等

調査年	回収率(有効回答率)及び調査対象数		調査方法
	事業所調査 (括弧内は対象事業所数)	労働者調査 (括弧内は対象労働者数)	
令和元年	54.6%(約5,500事業所)	51.5%(約6,400人)	職員＋郵送
平成26年	58.6%(約5,500事業所)	54.4%(約6,400人)	職員＋郵送